

2025
8月

月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第 252 号-① 【基準日 2025 年 7 月 31 日】



🌸 社長メッセージ



世界の政治経済の転換点

ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介



皆さま、いつもありがとう投信をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。連日の猛暑で日中に外出するのも危険なぐらいの異常な暑さが続いておりますが、いかがお過ごしでしょうか？熱中症に注意してどうかくれぐれもご自愛ください。

さて、先月のマーケットですが、トランプ関税が当初よりも低い税率で日本など各国との間で合意されたことがポジティブに受け止められて世界株式市場は総じて上昇した1ヶ月になりました。特に米国株はマイクロソフトやメタ、アップルなど大手ハイテク企業が好決算を発表したこともありナスダックとS&P500が史上最高値を更新しました。一方、日本株については参議院選挙までは様子見の相場展開でしたが、参議院選挙で参政党や国民民主党が大きく議席を増やす中、与党である自民・公明が過半数割れて敗北しましたが事前の想定内だったこと、その後、石破首相が続投を表明し、トランプ関税の合意が発表されたことで日本株は大きく上昇し、日経平均株価は一時42000円台を回復し、TOPIXは史上最高値を更新しました。



為替相場については米国FRBパウエル議長が利下げせずに金利を据え置いたことにより、米国長期金利が4%台前半で安定的に推移した結果、対ドルレートは144円台から150円台まで大きく円安が進行しました。

そのような中で、ありがとうファンドは月間で+3.6%の上昇となり、基準価額、純資産価額ともに最高値を更新しました。上昇要因としては、主に米国株の上昇と為替相場が大きく円安に振れたことが寄与しました。

今後の見通しですが、トランプ関税の各国との合意内容が明らかになってくる中、今後の世界経済や企業業績に与えるインパクトを予測するのは難しい状況であり、米国の景気動向が今後の金融政策や金利動向に影響を与えるものと思われます。トランプ関税政策によって、これまでの世界経済秩序が崩れて、各国の政府や企業は、貿易や投資、サプライチェーンの見直しと再構築を迫られている状況です。また、日本においても関税交渉の合意の詳細を精査した上で、不当に不利な内容にならないように米国と交渉して改善していく必要があるでしょう。

米国トランプ政権の自国ファーストの経済ナショナリズム政策により、世界経済及び企業業績の先行き不透明感から株式市場は引き続きボラティリティの高い相場展開が続くと思われます。また、長期化するウクライナ情勢、混迷する中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりもマーケットの不確実性に影響を与えると考えられます。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

世界の政治経済の転換点

さて、先月、日本では参議院選挙が行われ、与党である自民・公明両党が議席を減らして過半数割れして、参議院でも少数与党に転落することになりました。今回の選挙で注目されるのは、自民党や公明党だけでなく、立憲民主党などの既存野党も得票数を減らす中で、参政党や国民民主党が支持を大きく伸ばしたことです。

特に、参政党は選挙戦が始まるまでは既存の大手マスコミ(テレビ・新聞等)であるオールドメディアがほとんど報道で取り上げてこなかった中、SNSでの情報発信と党员による地方組織での地道な草の根活動がベースとなり、「日本人ファースト」を掲げて、外国人による不動産取得問題や不法移民問題等、既存の与野党がともに積極的に取り上げてこなかった課題を訴えたことによって注目が集まり支持を拡大しました。

参政党は、テレビや新聞などのオールドメディアにおいて米国トランプ政権や欧州各国で台頭しているポピュリズム政党や極右政党と同様に見なされて偏向報道されることが多いですが、大きな特徴としては『反グローバリズム政党』という今までの日本になかった明確な立ち位置を示していることです。



既存の与野党が左右に主張が分かれていても支持母体の関係等から基本的にはグローバリズムを推進している中、グローバリズムの問題点を国民目線で訴える参政党の反グローバリズムの主張は今までにない選択肢を国民に提供したと言えるでしょう。米国トランプ政権が自国ファーストの経済ナショナリズムで国民から支持を集める理由の一つは、行き過ぎたグローバリズムによる貧富の格差の拡大による中間所得層の没落や不法移民の流入による治安悪化など、自分達の暮らしが脅かされていることへの不満や既得権益エリート層への反発が根底にあると考えられており、欧州のドイツやフランスなどでも反移民・反グローバリズムを掲げる極右政党が台頭しているのは、同様の理由からこれは世界的な大きな潮流であると言えるでしょう。

そのような大きな流れがようやく日本にも遅れてやってきたとも言えるのではないかと思います。欧米では移民政策の失敗が明らかになって見直しが行われています。外国人問題については、先行する欧米の失敗事例を反面教師として、同じ轍を踏まないように日本も何らかの規制をしていく必要があるのではないのでしょうか。

現在、日本も世界もこれまでのグローバリズムを前提とした政治経済の枠組みが大きく変わっていく転換点であると考えられます。米国がトランプ関税政策に代表される経済ナショナリズム政策を本格的に実施していくと、各国の貿易コスト負担増は避けられず、それが物価上昇を引き起こして、世界経済の成長や企業業績にとってはマイナスの影響を与える可能性が少なくないと思われます。また、日本の政治情勢はしばらく不安定な状況が続き、このまま少数与党のままでは、決められない政治がしばらく継続していく可能性が少なくないでしょう。

このような先行き不透明な予測が難しい世界の政治経済の転換点だからこそ、資産運用をしていく上で分散投資がますます大切になってくると考えます。長期投資で資産形成していく上でも、インフレや地政学リスクの高まりなどから自分達の資産を守っていくためにも資産分散と時間分散を組み合わせる分散投資をしていくことが大切です。

ありがとうファンドは、お客さまから託されたご資金を複数の国や地域に国際分散投資をするとともに、地政学リスクやイベントリスク、インフレリスクに備えて金(ゴールド)にも投資することでダウンサイドリスクを抑えながら、安定した運用成果を目指して参りますので、引き続きご愛顧いただきますよう何卒よろしくお願ひ申し上げます。

★ 積立投資のすすめ！

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです♪

「定期積立サービス」とは

…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていながら、複利効果でリターンチャンスとなります。



②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場が良い時も悪い時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。

③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。

期間	平均取得単価	損益
1年	36,435円	+7.6%
3年	31,044円	+26.3%
5年	28,270円	+38.7%
10年	21,305円	+84.1%
初回(2004年10月)から	13,574円	+188.9%



タイミングを見計らうのではなく、時間を味方につけていきましょう！

投資信託をいつ買えばよいか？とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、時間での分散が効果的です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価を平均化されることで、分散の効果が得られます。

＜ご参考＞毎月1万円積立した場合		
期間	投資額	評価額
1年	12万円	12万9153円
3年	36万円	45万4742円
5年	60万円	83万2263円
10年	120万円	220万8720円
初回(2004年10月)から	250万円	722万2078円

2025年7月31日現在(基準価額:39,214円)

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。
 ※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。
 ※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

🌸 今月のFP情報コラム

弊社FPが家計に役立つ様々な情報を毎月発信していきます！
皆さまの金融リテラシー向上の一助にもなれば幸いです。

民間保険に加入する前に確認したい公的保険

病気やケガなど、日常生活における様々なリスクに備えようと民間保険を検討する人が多いのではないのでしょうか。民間保険は公的保険を補完する面もあることから、公的保険の保障内容を理解したうえで、必要に応じて民間保険を選ぶことが大切となります。

何かあった際にまず公的保険でどの程度賄えそうなのか、確認しておくことが重要です。今回は、公的保険制度の中でも、多くの方が利用している公的医療保険についてまとめてみました。



公的保険制度(社会保険)とは

日本は国民皆保険、国民皆年金であり、国や地方自治体が運営する公的保険(社会保険)に、原則として全国民が加入し、保険料を負担する義務があります。例えば、ケガや病気をしたときの治療費などが軽減される「公的医療保険(健康保険)」や、65歳になると国から年金が受け取れる「公的年金保険」があり、職業など条件によって加入する社会保険の種類が異なります。

公的医療保険とは

公的医療保険とは、私たちやその家族が、病気やケガをした時に医療費の一部が軽減される制度です。公的医療保険は、会社などに勤めている人が加入する「被用者保険」、農家やフリーランス、非正規雇用者、会社を退職した人などが加入する「国民健康保険」、75歳以上を全員対象とする「後期高齢者医療制度」の大きく3つに分けることができます。

公的保険でどれくらいカバーできるの？

日本の医療保険制度には、実は、かなり充実した給付制度が設けられています。
主な給付制度の種類と、それぞれの特徴をまとめました。



◆最も利用頻度が高い「療養の給付」

医療機関で診察、薬剤投与、処置・手術等の治療を受けた場合に適用される給付制度です。医療機関で保険証を提示すると、医療費や薬剤、処置費、在宅療養などの自己負担額が原則1~3割になります。

◆医療費の高額負担を軽減する「高額療養費制度」

1カ月間に医療機関や薬局の窓口で支払った自己負担額が高額になった場合、一定の金額(自己負担限度額)を超えた分が、あとで払い戻される制度です。払い戻される金額を計算するベースとなる自己負担限度額は、年齢と年収で異なります。自由診療と呼ばれる保険適用外診療を始め、入院中の食事代や居住費、患者申出のときの差額ベッド代、先進医療にかかる費用は高額療養費の支給対象とならないことに注意しましょう。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目録見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

詳しくは【FP 情報コラム高額療養費制度について】をご覧ください。

<https://www.39asset.co.jp/blog/2022/12/001735.html>

厚生労働省【高額療養費制度を利用される皆さまへ】をご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/hoken/juuyou/kougakuiryou/index.html

◆休んだ期間の生活を保障する「傷病手当金」

病気やけがが原因で会社を休み、勤務先から十分な報酬が受け取れない場合に給付金が支給される制度です。被保険者が病気やケガによって連続して3日以上働けなくなった場合に適用され、4日目以降、休んだ日に対して支給されます(最長1年半)。支給額は病気やケガで休んだ期間、本人の給与に基づいて算出されます。

傷病手当金は健康保険の被保険者のみを対象とするため、家族の健康保険の扶養に入っている人(被扶養者)は対象外です。なお、自営業者や個人事業主、フリーランス等が加入する国民健康保険には、原則的に傷病手当金がありません。



詳しくは【全国健康保険協会 傷病手当金】をご覧ください。

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g3/cat320/sb3170/sbb31710/1950-271/>

その他にも、健康保険が適用されない妊娠・出産に関する検査や分娩費用を支給する「出産育児一時金」と「出産手当金」、未就学または義務教育期間中の子どもや難病と診断された方などを対象とした自治体による「医療費助成制度」などがあります。



「出産育児一時金」、「出産手当金」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/hoken/shussan/index.html

「医療費助成制度」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/nanbyou/index.html

「公的保険制度」には様々な制度があります。金融庁のポータルサイトによる公的保険と民間保険の解説が非常に分かりやすいのでご紹介いたします。

公的保険制度と民間保険		
リスク	公的保険制度等	主な民間保険
ケガ・病気	公的医療保険 (健康保険/国民健康保険/後期高齢者医療制度・高額療養費制度・傷病手当金) 医療費助成制度 (子ども医療費助成制度、指定難病医療費助成制度 等)	傷害保険 医療保険 ガン保険 等
(業務上・通勤途上のケガ・病気)	労災保険	労働災害総合保険 等
老齢	公的年金(老齢年金)	個人年金保険 等
死亡	公的年金(遺族年金)	死亡保険(終身・養老・定期) 等
介護・認知症	公的年金(障害年金) 公的介護保険 等	介護保険 認知症保険 等
障害	公的年金(障害年金) 自立支援医療 障害福祉サービス	身体障がい保険 所得補償保険 就業不能保障保険 等
失業	雇用保険	

※主な社会保険制度と民間保険を例示しており、すべての公的保険制度と民間保険を網羅したものではありません。

※公的保険の給付額は、例えばケガや病気にかかる治療内容、入院期間等に応じて決まります(一律ではありません)。

※毎月の医療費(自己負担分)には上限があります。

出典:厚生労働省“公的保険について”

<https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance/leaflet.pdf>



医療保険以外の制度も充実しています。代表的な2つを簡単にまとめてみました。

労災保険

業務中、または通勤途中の事故によって、病気やケガ、障害、または死亡したときに、被害を負った労働者やその遺族のために必要な保険給付を行う制度です。主な労災保険給付には療養給付、障害給付、遺族給付などがあります。

厚生労働省「労災補償」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/pamphletfaq.html

公的年金保険

年金は「高齢者が受け取るもの」というイメージがあるかもしれませんが、それだけではありません。「公的年金」には、高齢者が対象の「老齢年金」のほか、障がいがある人が対象の「障害年金」、一家の働き手や年金受給者が亡くなり、経済的な支えを失った家族が対象の「遺族年金」があります。

厚生労働省「私とみんなの年金ポータル」

<https://www.mhlw.go.jp/nenkinportal/index.html>

このように、日本の公的保険制度はいくつもの保障が設定されており、その内容はかなり充実しています。公的保険制度でどこまでカバーできるのかを見きわめ、足りない部分を把握し、その分を民間保険で補うことで、余計な負担を減らしながら万に備えることができます。

それにはまず、手元の資産がどのくらいあるのかを確認しましょう。貯蓄が十分にある場合には、その資産でカバーできる可能性があるため民間保険は不要かもしれません。

このように、日本国民全員が加入している公的保険には、万が一の場合の経済的な負担を軽減できる保障が備わっていますので、まずは公的保険を活用できるよう、理解を深めましょう。

申請方法や支給要件など、各制度の詳細については加入している保険組合・共済、あるいは自治体の国民健康保険課にご確認ください。



🌸 ありがとうの本棚

弊社役職員が最近読んだ本を紹介させていただくコーナーです。
資産運用や投資、金融や経済全般に関わらず様々な書籍を幅広く取り上げていきます。



～今月の一冊～

世界の力関係がわかる本 —— 帝国・大戦・核抑止 (ちくまプリマー新書 492) 新書 - 2025/5/9 千々和 泰明 (著)

ロシアによるウクライナへの侵略や、イスラエル軍によるガザ地区侵攻など…多くの人は「戦争は悲惨だ、なくなればいい」と感じるでしょう。しかし、現実的にはそうもいかず、毎日、戦争のニュースが報じられています。「なぜ戦争は起こってしまうのか」「なぜ戦争はなくなるのか」ということに対し、著者が「世界の力関係」をポイントにもう一步踏み込んで考えるための知識を提示した一冊です。

前半は、昔の「帝国」と今の「主権国家」の違いや、第一次・第二次世界大戦などの歴史について、世界の力関係がどのように動いてきたかが説明されていて、過去の戦争が現代の国際問題にまで影響していることがよくわかります。後半は、「集団安全保障」の仕組みや「核抑止」の概念が解説されており、現在の世界の力関係についてより深く理解できる内容になっています。

特に強く印象に残ったのは、「直観に反する理屈」(直観に反することが実は理屈としては正しい)が国際政治を難しく、複雑にしてしまうということです。例えば、A国・B国がそれぞれ軍備を持つか持たないかを選ぶことができるとします。両国にとって最善の選択はどちらも軍備を持たないことですが、相手国が軍備を持つかもしれないと考えてしまい、A国もB国も軍備を持つことができなくなります。結局、どちらの国も本来望んでいないはずの「両国ともに軍備を持つ」という結果になってしまいます。このようなジレンマが、戦争の始まりや核抑止に大きく関わるのが具体的に書かれています。

本書は中高生向けに平易な文章で書かれているので、一気に読了できます。世界の国々の力関係を読み解く国際政治学入門書として、大人が基礎を学ぶにはちょうどよい一冊です。



🌸 毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落とし口座変更】	【定期の引落とし金額を変更】 【定期引落としを中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2025年 8月分	7月3日(木)	7月25日(金)	8月6日(水)	8月18日(月)	8月20日(水)
2025年 9月分	8月5日(火)	8月27日(水)	9月8日(月)	9月17日(水)	9月19日(金)
2025年 10月分	9月4日(木)	9月24日(水)	10月6日(月)	10月15日(水)	10月17日(金)
2025年 11月分	10月3日(金)	10月24日(金)	11月6日(木)	11月14日(金)	11月18日(火)

🌸 ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

8月4日(月)	銀行休業日	アイルランド	8月15日(金)	聖母被昇天祭	ルクセンブルグ
8月25日(月)	銀行休業日	ロンドン	9月1日(月)	労働者の日	ニューヨーク

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99% (税抜 0.9%) 以内の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.35% ± 0.15% (概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税を含む)及び税金等の費用は信託財産から支払われます。また、その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等についても、信託財産の毎月末加重平均残高が 120 億円以上の場合には、諸経費のうち 100 万円(税抜き)までは信託財産から支払われます。※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区神田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

■レポートで使用している指数・為替データの注記：騰落率は、ファクトセットよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

※資料に記載されている各国・地域市場の指数は他に断りの無い限り以下の指数を使用しています。

- 【日本株】→FactSet Market Indices Japan 配当込み(税引き前配当再投資)
- 【世界株】→FactSet Market Indices World 配当込み(税引き前配当再投資)
- 【米国株】→FactSet Market Indices United States 配当込み(税引き前配当再投資)
- 【欧州株】→FactSet Market Indices Europe 配当込み(税引き前配当再投資)
- 【新興国株】→FactSet Market Indices Emerging 配当込み(税引き前配当再投資)

■R&I ファンド大賞について

R&I「ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務)であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

< 免責事項 | Disclaimer >

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

